



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 信一

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	146,157	△4.5	5,594	△10.5	8,628	△4.4	2,641	△52.8
30年3月期第1四半期	153,024	△6.3	6,248	△11.5	9,022	45.9	5,593	67.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 7百万円 (△99.9%) 30年3月期第1四半期 6,002百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	10.47	—	—	—
30年3月期第1四半期	22.17	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	695,437	—	392,404	—	56.3	—
30年3月期	684,921	—	395,779	—	57.6	—

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 391,472百万円 30年3月期 394,701百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	—	—	—	25.00	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	700,000	△3.2	23,000	7.0	29,000	16.3	10,000	△39.7	39.63	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	259,052,929 株	30年3月期	259,052,929 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	6,745,618 株	30年3月期	6,745,465 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	252,307,407 株	30年3月期1Q	252,308,122 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	10
(参考) 受注高、売上高および受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、2016年以降の原油価格の安定的な推移を受けて、産油・産ガス諸国において設備投資計画を再開する動きが出てきており、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感是一部見られるものの、全体としては改善しつつあります。今後も、産油・産ガス諸国における自国内の人口増加および経済成長に伴うエネルギー・電力需要への対応、ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されております。

当社グループとしては、中国をはじめとするアジア圏における需要拡大を背景に計画再開の動きが出てきた大型LNG（液化天然ガス）案件ならびにLNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野における優良案件の受注に向けた営業活動を行うとともに、既受注案件においては、プロジェクトの確実な遂行に全社を挙げて注力いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	146,157	△4.5
営業利益	5,594	△10.5
経常利益	8,628	△4.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,641	△52.8

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	53,820	67.5
国内	25,919	32.5
合計	79,739	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、8,270億円となりました。

セグメント別状況

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「触媒・ファイン事業」から「機能材製造事業」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米、ロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2018年5月には、カナダにおける大型LNGプラント建設プロジェクトを受注いたしました。ただし、顧客による本プロジェクトの最終投資決定は、2018年内を目途に実施される見込みであることから、受注金額の計上は最終投資決定以降を予定しております。また、プロジェクトの受注および遂行力のさらなる強化に向けて、同年4月には、プラント建設地での工事遂行が困難なLNGプロジェクト等に有効なモジュール工法において、高いモジュール製作能力を持つ中国海洋石油工程股份有限公司（COOEC社）と協業に合意し、同年5月には、数多くの案件が計画される米国市場での共同受注・遂行を目的に、メキシコ湾岸地域で豊富な実績を持つ米国の建設会社S&B Engineers and Constructors, Ltd.（S&B社）と協業に合意いたしました。

加えて、水素エネルギー社会の実現に向けた取組みとして、水素エネルギーキャリアとして有望視されているアンモニアの製造に関して、新規アンモニア合成触媒を用いたアンモニア合成プロセスの実証試験装置を福島県に建設し、同年5月より実証試験を開始いたしました。

機能材製造事業

機能材製造事業では、触媒分野において、輸出案件の拡販および顧客との協業体制の維持・拡大等に取り組んだ結果、水素化処理触媒が伸長したほか、ケミカル触媒および環境保全触媒も好調に推移いたしました。また、ファイン製品分野においては、光通信関連部品で一部在庫調整局面に入っているものの、IoTやAIの普及を背景とする顧客の半導体関連の設備投資は好調であり、洗浄装置用部品や露光装置用部品を中心に受注が好調に推移いたしました。今後は、触媒分野においては、FCC触媒の国内シェアの拡大および海外市場への拡販、ケミカル触媒の新規案件の受注拡大に加えて、脱硝触媒の東南アジアを中心とした営業活動に注力してまいります。ファイン製品分野においては、今後もエネルギー関連基板および研磨材の新規案件の受注、機能性塗料材の拡販および多用途展開、さらには化粧品材の供給体制の拡充等を積極的に推進してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,954億37百万円となり、前期末比で105億16百万円増加しました。また、純資産額は3,924億4百万円となり、前期末比で33億74百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年5月10日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル＝108円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,394	192,128
受取手形・完成工事未収入金等	186,672	170,555
未成工事支出金	20,633	27,471
商品及び製品	3,958	4,008
仕掛品	2,452	2,984
原材料及び貯蔵品	2,835	2,925
短期貸付金	46,474	56,138
未収入金	43,250	55,399
その他	19,937	21,483
貸倒引当金	△290	△283
流動資産合計	521,320	532,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,056	55,734
機械、運搬具及び工具器具備品	62,995	62,900
土地	18,550	18,524
リース資産	1,361	1,357
建設仮勘定	2,385	3,425
その他	4,384	4,134
減価償却累計額	△90,512	△90,792
有形固定資産合計	55,222	55,283
無形固定資産		
ソフトウェア	3,046	3,456
その他	6,719	6,076
無形固定資産合計	9,766	9,533
投資その他の資産		
投資有価証券	69,818	71,849
長期貸付金	8,473	6,775
退職給付に係る資産	425	412
繰延税金資産	16,648	16,685
その他	11,702	10,122
貸倒引当金	△8,456	△8,036
投資その他の資産合計	98,612	97,808
固定資産合計	163,600	162,625
資産合計	684,921	695,437

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,164	89,571
短期借入金	13,362	19,415
未払法人税等	4,815	5,159
未成工事受入金	47,428	56,572
完成工事補償引当金	1,444	1,329
工事損失引当金	21,818	18,866
賞与引当金	6,725	8,114
役員賞与引当金	175	150
その他	30,839	30,629
流動負債合計	215,773	229,809
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	4,294	4,266
退職給付に係る負債	15,829	15,671
役員退職慰労引当金	291	270
繰延税金負債	240	319
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	1,697	1,680
固定負債合計	73,368	73,223
負債合計	289,142	303,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	355,572	354,808
自己株式	△6,737	△6,737
株主資本合計	397,955	397,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,168	11,096
繰延ヘッジ損益	△517	△89
土地再評価差額金	△10,919	△10,919
為替換算調整勘定	△1,169	△4,109
退職給付に係る調整累計額	△1,815	△1,697
その他の包括利益累計額合計	△3,253	△5,719
非支配株主持分	1,077	932
純資産合計	395,779	392,404
負債純資産合計	684,921	695,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	153,024	146,157
売上原価	141,512	135,180
売上総利益	11,512	10,976
販売費及び一般管理費	5,264	5,382
営業利益	6,248	5,594
営業外収益		
受取利息	680	965
受取配当金	1,198	1,332
為替差益	579	196
持分法による投資利益	231	706
その他	322	72
営業外収益合計	3,013	3,273
営業外費用		
支払利息	139	171
その他	99	68
営業外費用合計	239	239
経常利益	9,022	8,628
特別利益		
関係会社清算益	—	248
その他	—	0
特別利益合計	—	248
特別損失		
固定資産除却損	299	47
投資有価証券売却損	—	150
その他	—	10
特別損失合計	299	209
税金等調整前四半期純利益	8,722	8,667
法人税等	3,060	5,962
四半期純利益	5,661	2,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,593	2,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	5,661	2,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	△72
繰延ヘッジ損益	11	427
為替換算調整勘定	△263	△2,622
退職給付に係る調整額	140	116
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△546
その他の包括利益合計	341	△2,697
四半期包括利益	6,002	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,936	△55
非支配株主に係る四半期包括利益	66	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	140,349	10,981	151,331	1,692	153,024	—	153,024
セグメント間の内部 売上高または振替高	74	4	79	342	421	△421	—
計	140,424	10,986	151,410	2,035	153,445	△421	153,024
セグメント利益	3,521	2,148	5,670	546	6,216	31	6,248

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,058	11,738	144,797	1,360	146,157	—	146,157
セグメント間の内部 売上高または振替高	19	—	19	532	551	△551	—
計	133,077	11,738	144,816	1,892	146,709	△551	146,157
セグメント利益	3,020	2,190	5,211	361	5,572	22	5,594

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「触媒・ファイン」としていた報告セグメント名称を「機能材製造」に変更している。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はない。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示している。

3. その他

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	277	642	122	797
石油精製関係	8,427	5,178	4,994	8,611
LNG関係	—	306	306	—
化学関係	49,412	3,357	3,155	49,613
発電・原子力・新エネルギー関係	137,976	4,507	20,702	121,781
生活関連・一般産業設備関係	18,302	90	2,142	16,250
環境・社会施設・情報技術関係	24,689	9,141	2,334	31,496
その他	1,244	2,695	596	3,343
計	240,329	25,919	34,354	231,895
海外				
石油・ガス・資源開発関係	252,172	2,334	31,130	223,376
石油精製関係	91,996	1,960	16,943	77,013
LNG関係	266,137	38,224	43,921	260,439
化学関係	10,869	9,090	3,683	16,276
発電・原子力・新エネルギー関係	14,992	582	2,525	13,049
生活関連・一般産業設備関係	3	608	50	561
環境・社会施設・情報技術関係	307	52	126	234
その他	4,903	966	1,682	4,187
計	641,382	53,820	100,064	595,138
総合エンジニアリング事業	880,288	76,337	133,058	823,567
その他の事業	1,423	3,402	1,360	3,465
計	881,712	79,739	134,418	827,033
機能材製造事業	—	—	11,738	—
合計	881,712	79,739	146,157	827,033

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△ 967	—	△ 967
石油精製関係	2,518	△ 0	2,518
LNG関係	△ 4,296	△ 0	△ 4,296
化学関係	△ 692	△ 82	△ 775
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 815	△ 1	△ 816
生活関連・一般産業設備関係	1	△ 27	△ 26
環境・社会施設・情報技術関係	0	—	0
その他	△ 489	△ 35	△ 524
計	△ 4,741	△ 147	△ 4,889
総合エンジニアリング事業	△ 4,739	△ 147	△ 4,887
その他の事業	△ 1	—	△ 1

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。